

< 事業計画書 >	1
< 収支予算書 >	9
合併収支予算書	10
収支予算総括表	12
一般会計収支予算書	14
講習事業特別会計収支予算書	18
宅建試験特別会計収支予算書	20
会館管理特別会計収支予算書	22

第1号議案

平成23年度事業計画（案）

自平成23年4月1日
至平成24年3月31日

我が国経済は、リ・マンショック以降続く世界的景気低迷の波に加え、円高の長期化や株価の急激な変動による先行きの不透明感から、企業の景況感が悪化する等厳しい状況が続いております。また、長引くデフレの影響を受け、雇用情勢の悪化と個人消費の低迷による内需回復の遅れから、引き続き予断を許さない状況が継続するものと思われ

ます。
民主党への政権交代による刺激が景気反転への起爆になることを国民の多くは期待しましたが、普天間基地の移設問題や政治と金、さらには尖閣諸島問題など政権与党への信頼感は揺らぎ続け、経済活動にまで悪影響を及ぼすに至っております。

不動産業界においても、全国的な地価の下落や住宅着工件数の減少等依然として厳しい状況が続いておりますが、国の住宅政策はフロ・からストックへの流れに沿うように、新築重視の政策から既存住宅流通に軸足を置いた施策への転換を図っており、我々中古住宅流通業界にとってはビジネスチャンスであり、政府の既存住宅流通活性化に向けた積極的な住宅政策を期待するところであります。

当協会は、平成21年10月に開催した臨時総会において公益社団法人を目指すことの承認をいただき、今日まで公益社団法人取得に向けて事業体制を整備し、申請準備を着々と進めてまいりました。

昨年の総代会でお約束申し上げたとおり、本年度の予算を基に申請資料を作成して今年秋頃には申請を行う予定であります。

このため、本年度の事業は、公益目的事業として消費者保護事業、人材育成事業、地域活性化事業の3事業、共益事業として会員業務支援研修事業、協会PR事業、その他の共益事業の3事業に分類し、各事業毎に事業計画を作成しており、本支部の委員会は、委員会が所管する事項を6事業に当てはめて、それぞれの委員会事業として実施いたします。

公益社団法人の認定を受けるためには、公益目的事業の事業比率を50%以上にする必要があるという制約があるため、予算においては公益目的事業の3事業に費用を重点配分しましたが、いままで実施してきた会員支援事業等についても当協会の重要な事業であり、多少規模を縮小する事業もありますが、これからも継続して実施いたします。

以下、各事業の詳細について事業計画を提案致します。

.公益目的事業

1.消費者保護事業

(1) 相談業務の充実(苦情処理委員会)

一般消費者等からの相談に適切に対応するため、他団体・諸機関主催の研修会等への参加により担当職員の資的向上を図るとともに、業務処理手続きの改善と効率化に積極的に取り組み、相談業務の充実に努めます。

(2) 不動産相談員の育成及び専門研修の実施(苦情処理委員会)

保証協会と協力して、不動産相談員に対する専門研修を実施することにより、相談員の更なる質的向上を図り、一般消費者等からの相談・苦情案件の迅速・適正な処理に努めます。

(3) 公益目的事業の充実(苦情処理委員会)

保証協会等との協力により、広く消費者の利益保護に寄与することを目的として、「原状回復のてびき」「媒介報酬啓発パンフレット」等の冊子・パンフレットを頒布することにより、適正な宅地建物取引の推進と不動産トラブルの未然防止及び早期解決に努めます。

(4) 出張講習・研修会等の実施(苦情処理委員会)

消費者の利益保護に寄与するため、不動産取引に係るトラブルの未然防止や業者の法令遵守の啓発等を主な目的とする出張講習・研修会の実施及び講師派遣等の支援に努めます。

(5) 合同行政相談等への参加(苦情処理委員会)

一般消費者に対してより多くの相談機会を設けるために、北海道行政評価局が実施する合同行政相談等への積極的な参加に努めます。

(6) 不動産関係法令の新設・改正への対応(不動産近代化委員会)

不動産関係法令の新設や改正について、広報委員会と協力してホ・ムペ・ジや広報誌を通じ、迅速に情報提供を行います。

(7) 宅建起業セミナーの実施(不動産近代化委員会)

宅地建物取引業の開業を志す者に対し、消費者保護の立場から事前に宅地建物取引業法や関係する法律等の基礎知識を習得してもらい、開業後の安心・安全な取引を推進することを目的として本セミナーを実施します。

(8) 広報誌「宅建ほっかいどう」の発行(広報委員会)

広報誌「宅建ほっかいどう」を年6回発行し、不動産に関する知識の向上及びトラブル防止に役立つ紙面作りに努めます。

なお、広報誌は当協会ホ - ムペ - ジにも掲載し、消費者へも情報提供を行います。

(9) ホ - ムペ - ジの充実(広報委員会)

不動産関係法令の改正情報、宅建主任者法定講習や宅建主任者試験の実施情報、各種研修会の案内等、会員や消費者を問わず有益な情報提供に努めます。

(10) 公益事業PR及び啓蒙冊子の配布(広報委員会)

各種メディア媒体を活用して不動産無料相談等、当協会が行っている公益事業を消費者に周知します。

また、啓蒙冊子「住まいの困りごと解決Q & A」を当協会本支部や行政機関、研修会等を通じて消費者に配布し、不動産取引に関するトラブル未然防止に努めます。

(11) 中古住宅市場活性化を目的とした住宅履歴書の検討(企画事業委員会)

中古住宅の価値が適正に評価されることは中古住宅市場の活性化に繋がり、消費者及び宅建業者双方にとって有益である。中古住宅を適正に評価するためにはリフォームや住宅の維持管理の履歴を保存し、適切な情報提供を行う必要がある。以上のことから、政府の住宅履歴情報整備検討委員会が示した「住宅履歴情報の蓄積・活用の指針」を参考にして、消費者の中古住宅が適正な価格で取引されるために中古住宅に特化した住宅履歴書の作製を検討します。

(12) 物件調査ガイドの作製(企画事業委員会)

宅地建物取引において、消費者等に契約締結前に対象物件に関する事項や取引条件に関する事項等について説明を行う重要事項説明は、消費者が契約の意思決定を行う上で非常に大切である。適切な重要事項説明を行うことはトラブルの未然防止を図る上で不可欠であり、ひいては消費者保護に繋がるため、宅建業者がより正確な重要事項説明が行えるよう法令制限等を調査する際の担当窓口や、消費者に対して重要事項説明とは何かを解説した物件調査ガイド(道東版)を作製します。

なお、本件の物件調査ガイドを提供することにより、事前に消費者が対象物件を調査することが容易に可能となり、消費者の便宜にかなうものである。

(13) 支部不動産無料相談所の充実(支部事業)

不動産取引に関する相談に対し、適切な指導・助言を行うことによって、トラブルの未然防止及び早期解決を図り、適正な宅地建物取引の推進並びに住生活の安定及び消費者保護を目的に、支部に設置する不動産無料相談所の充実を図ります。

2. 人材育成事業

(1) 教育研修の実施(研修委員会)

・宅建業者法定研修会の実施

宅建業者が法令を遵守した業務を適切に行えるよう、宅建業者法定研修会を全道10会場で年3回実施します。内2回は、宅建業者(会員外業者も含む)を対象として実施し、研修科目については、税制改正や宅建業関連法令に関する内容を中心に、実務に直結する実践的内容構成に努めます。

また、残り1回は一般消費者も参加できるように、基礎的知識型とし、研修科目についても一般消費者からの相談内容として多いテーマを選定し、実施します。

(2) 受託業務の適正な実施(研修委員会)

・宅地建物取引主任者法定講習の実施

北海道知事の指定を受けて実施する宅地建物取引主任者の更新講習を、札幌、函館、旭川、帯広で計13回実施します。実施にあたり、受講者が講習に専念できる受講環境の構築に努めます。(別表1参照)

・宅地建物取引主任者資格試験の実施

(財)不動産適正取引推進機構より受託する宅地建物取引主任者資格試験を、札幌、函館、苫小牧、旭川、帯広、釧路の6市で実施します。実施にあたり、同機構と緊密な連携を図り、試験監督業務等の関連業務について、適正に実施し、試験の公正性の確保に努めます。(別表2参照)

・不動産コンサルティング技能試験の実施

(財)不動産流通近代化センターより受託する不動産コンサルティング技能試験を、同センターと緊密な連携を図り、業務を適正に実施します。(別表3参照)

(3) 消費者公開型セミナーの開催(支部事業)

一般消費者や宅建業者を対象とし、適正な宅地建物取引の推進のため、支部において人材育成・消費者保護を目的として、不動産取引の知識や紛争の未然防止等をテーマとした消費者公開型のセミナーを開催します。

3. 地域活性化事業(支部事業)

地域社会への貢献を目的として、地域行事への参加、市民との交流事業を企画し、地域社会の健全な発展に貢献します。

・共益事業

1．会員支援研修事業

(1) 新入会員研修の実施(研修委員会)

新入会員がトラブルに巻き込まれないよう、年々増加している消費者・会員等より無料相談所へ寄せられる相談内容の事例紹介や、折込広告等の不動産広告への掲載時における注意点等を研修内容として新入会員に対し、入会研修を全道4会場で年4回実施します。

(2) 業務研修等の実施(支部事業)

会員の業務支援を目的に会員を対象とした研修会や研究会を開催し、会員の専門知識の向上に寄与します。

(3) パソコン研修の実施(支部事業)

会員のパソコン操作技能向上を目的にレインズやハトマ - クサイトの操作方法等について研修会を開催します。

2．協会PR事業

(1) 協会PR広告の実施(広報委員会)

業界紙及び一般紙等に宅建協会のPR広告を掲載します。

3．その他の共益事業

(1) ハトマ - クサイトの利用促進及びPR(不動産近代化委員会)

ハトマ - クサイトの利便性を広報誌等で会員に周知するとともに、支部と連携して研修会等を通じてハトマ - クサイトの操作方法について周知することによって利用促進を図ります。

また、消費者を対象としたセミナ - 等においてハトマ - クサイトをPRし、利用促進を図ります。

(2) レインズの利用促進(不動産近代化委員会)

宅地建物取引業法で定められた媒介契約時におけるレインズへの登録義務について会員に周知し、利用促進を図るとともに、法令を遵守した不動産流通活性化に努めます。

また、支部と連携し研修会等を通じてレインズの操作方法についても周知し、利用促進を図ります。

(3) 健全な協会運営のための検討(総務委員会)

長期にわたり安定した協会運営を行うため、適切な組織及び機関のあり方についての検討を継続します。

なお、公益社団法人への認定申請に向けて各種提出資料等の整備を行い、新定款制定の総会を開催し、会員の承認を受けて年度内に申請書を提出する予定です。

(4) インタ - ネット上での情報公開の実施 (総務委員会)

社員名簿、計算書類、役員名簿等をインタ - ネット上に公開し、広く一般に情報公開を行い、協会運営の透明化・適正化に寄与します。

(5) 会員名簿加除追録の作成 (総務委員会)

既存の会員名簿を補完するため、1年間の入退会及び支部間移動の会員一覧名簿を印刷し、会員へ配付します。

(6) 事務局体制の強化及び職員の資質の向上 (総務委員会)

公益社団法人の運営並びに新新会計基準の運用を適正に実施するため、各種研修会へ積極的に参加し、情報の収集及び技能の習得に努めます。

また、事務局職員会議を開催し、公益認定後の組織運営について職員間の意思統一を図り、適正な事務処理体制を整えます。

(7) 他の委員会の所管に属さない事項の検討 (総務委員会)

他の委員会の所管に属さない事項について、他団体等との連携を密に検討を行います。

(8) 健全な財務運営と適正な経理処理 (財務委員会)

公益社団法人として適正に事業を実施するため、公益事業比率を満たした予算編成を行うとともに、各事業の進捗状況並びに収支状況を正確に把握し、適切な財務運営を実施します。

また、公益法人新新会計基準、税務関係、債権関係等の会計処理全般について適切に対応します。

(9) 会員交流事業の実施 (支部事業)

会員相互の情報交換及び親睦交流を目的として新年交礼会や情報交流会等の会員交流事業を実施します。

(10) 関係諸団体との連携 (支部事業)

関係諸団体との連携のもと、業界の資質向上に努めます。

宅地建物取引主任者法定講習実施計画

開催日	場 所	受付期間	受講対象者	
			登録振興局	有効期限
平成23年 4月27日(水)	札幌市 アスティ45(16階) ACU(7キ)	平成23年 4月4日(月)	上川・留萌・宗谷・ オホーツクを除く 全総合振興局& 振興局	平成23年7月9日) 平成23年7月24日
5月11日(水)	札幌市 アスティ45(16階) ACU(7キ)) 4月8日(金)	石狩・後志・空知・胆振・日高 以下他一部・渡島・檜山・上川・ 留萌・宗谷・オホーツク・十勝・ 釧路・根室	平成23年7月25日) 平成23年8月21日
6月1日(水)	札幌市 アスティ45(16階) ACU(7キ)	5月16日(月))	石狩・後志・空 知・胆振・日高	平成23年8月22日) 平成23年9月26日
6月29日(水)	旭川市 ロワジールホテル旭川	5月20日(金)	上川・留萌・ 宗谷・オホーツク	平成23年7月1日) 平成23年12月19日
7月13日(水)	函館市 函館国際ホテル	6月6日(月))	渡島・檜山	平成23年8月9日) 平成23年12月19日
7月20日(水)	帯広市 ホテル日航ノースランド帯広	6月10日(金)	十勝・釧路・根室	平成23年8月9日) 平成24年1月18日
8月24日(水)	札幌市 アスティ45(16階) ACU(7キ)	8月1日(月)) 8月5日(金)	石狩・後志・空 知・胆振・日高	平成23年9月27日) 平成23年11月28日
9月28日(水)	札幌市 アスティ45(16階) ACU(7キ)	9月5日(月)) 9月9日(金)	石狩・後志・空知・胆振・日高 以下他一部・渡島・檜山・上川・ 留萌・宗谷・オホーツク・十勝・ 釧路・根室	平成23年12月5日) 平成24年1月17日
10月26日(水)	札幌市 アスティ45(16階) ACU(7キ)	10月3日(月)) 10月7日(金)	石狩・渡島・檜山・後志・ 空知・上川・留萌・宗谷・ オホーツク・胆振・日高 以下他一部・十勝・釧路・根室	平成24年1月18日) 平成24年2月7日
11月16日(水)	札幌市 アスティ45(16階) ACU(7キ)	10月31日(月))	全総合振興局& 振興局	平成24年2月8日) 平成24年3月19日
12月7日(水)	札幌市 アスティ45(16階) ACU(7キ)	11月4日(金)		平成24年3月29日) 平成24年4月19日
平成24年 2月8日(水)	札幌市 アスティ45(16階) ACU(7キ)	平成24年 1月16日(月)) 1月20日(金)		平成24年4月23日) 平成24年5月9日
3月14日(水)	札幌市 アスティ45(16階) ACU(7キ)	2月20日(月)) 2月24日(金)		平成26年5月17日) 平成24年6月28日
計 13 回 開 催				合計

別表 2

宅地建物取引主任者資格試験実施予定

期 日	業 務 内 容	実 施 担 当
6月3日	実施公告	推進機構
7月1日～7月15日	インターネット申込み 試験案内HP掲載	推進機構・本部
7月1日～8月1日	試験案内配布	本部・支部・その他
7月1日～7月15日	インターネット申込受付	推進機構（最終日 PM9:59 まで）
7月1日～8月1日	郵送申込受付	本部
10月16日	試験（札幌、函館、苫小牧、 旭川、帯広、釧路）	本部・試験地支部
11月30日	合格発表	推進機構・本部・支部

別表 3

不動産コンサルティング技能試験実施予定

期 日	業 務 内 容	実 施 担 当
6月中旬	試験案内・申込書の配布	近代化センター・本部・支部
8月1日～9月10日	受験申込受付	近代化センター
11月13日	試験（札幌）	本部
平成24年1月10日	合格発表	近代化センター

第2号議案

平成23年度収支予算(案)の承認について

平成23年度収支予算(案)につき、承認願います。

合併収支予算書(案)

自 平成23年4月1日

至 平成24年3月31日

(単位:円)

	札幌中央	札幌東	札幌西	札幌南	札幌北	小樽	函館	室蘭
事業活動収支の部								
事業活動収入								
会費収入	0	0	0	0	0	0	0	0
受託料収入	0	0	0	0	0	0	0	0
受講料収入	0	0	0	0	0	0	0	0
賃料収入	0	0	0	0	0	0	0	0
支部運営費収入	6,866,000	6,650,500	7,709,500	6,285,500	7,431,500	3,963,300	8,193,000	6,220,250
雑収入	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計からの繰入金収入	0	0	0	0	0	0	0	0
その他収入	0	0	0	0	0	0	0	0
事業活動収入計	6,866,000	6,650,500	7,709,500	6,285,500	7,431,500	3,963,300	8,193,000	6,220,250
事業活動支出								
公益事業費支出	2,185,000	2,275,000	2,940,000	1,820,000	2,423,000	796,000	2,633,000	1,326,000
共益事業費支出	2,185,000	2,010,000	2,278,000	2,025,000	1,982,000	494,140	1,602,000	578,000
支部運営費支出	0	0	0	0	0	0	0	0
事業推進費支出	0	0	0	0	0	0	0	0
負担金支出	0	0	0	0	0	0	0	0
寄付金支出	0	0	0	0	0	0	0	0
会館管理費支出	0	0	0	0	0	0	0	0
会議費支出	930,000	910,000	1,030,000	990,000	1,210,000	568,160	1,310,000	1,317,000
人件費支出	0	0	0	0	0	0	0	0
事務諸費支出	1,566,000	1,455,500	1,461,500	1,450,500	1,816,500	2,105,000	2,648,000	2,999,250
他会計への繰入金支出	0	0	0	0	0	0	0	0
事業活動支出計	6,866,000	6,650,500	7,709,500	6,285,500	7,431,500	3,963,300	8,193,000	6,220,250
事業活動収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0
投資活動収支の部								
投資活動収入								
特定資産取崩収入	0	0	0	0	0	0	0	0
投資活動収入計	0	0	0	0	0	0	0	0
投資活動支出								
固定資産取得支出	0	0	0	0	0	0	0	0
特定資産取得支出	0	0	0	0	0	0	0	0
敷金・保証金支出	0	0	0	0	0	0	0	0
投資活動支出計	0	0	0	0	0	0	0	0
投資活動収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0
財務活動収支の部								
財務活動収入								
財務活動収入計	0	0	0	0	0	0	0	0
財務活動支出								
財務活動支出計	0	0	0	0	0	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0
予備費支出								
予備費支出	0	0	0	0	0	0	0	0
当期収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0
前期繰越収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0
次期繰越収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0

合併収支予算書(案)

自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日

(単位:円)

苫小牧	空知	旭川	帯広	北見	釧路	本路	内部取引	消去	合計
0	0	0	0	0	0	236,190,000			236,190,000
0	0	0	0	0	0	32,883,000			32,883,000
0	0	0	0	0	0	21,010,000			21,010,000
0	0	0	0	0	0	14,166,000	5,000,000		9,166,000
6,422,250	4,710,000	15,884,000	7,098,000	4,389,342	5,445,000	0	97,268,142		0
0	0	0	0	0	0	5,427,750			5,427,750
0	0	0	0	0	0	0			0
0	0	0	0	0	0	0			0
6,422,250	4,710,000	15,884,000	7,098,000	4,389,342	5,445,000	309,676,750	102,268,142		304,676,750
1,420,250	1,280,000	7,262,000	2,115,000	1,258,197	1,862,000	37,767,899			69,363,346
1,258,000	690,000	1,602,000	1,244,000	1,024,643	848,000	1,946,751			21,767,534
0	0	0	0	0	0	97,268,142	97,268,142		0
0	0	0	0	0	0	49,730,000			49,730,000
0	0	0	0	0	0	20,540,000			20,540,000
0	0	0	0	0	0	0			0
0	0	0	0	0	0	13,200,000			13,200,000
635,000	620,000	2,000,000	1,053,000	537,000	1,104,000	12,268,000			26,482,160
0	0	0	0	0	0	67,946,000			67,946,000
3,109,000	2,120,000	5,020,000	2,686,000	1,569,502	1,631,000	21,080,000	5,000,000		47,717,752
0	0	0	0	0	0	0			0
6,422,250	4,710,000	15,884,000	7,098,000	4,389,342	5,445,000	321,746,792	102,268,142		316,746,792
0	0	0	0	0	0	12,070,042			12,070,042
0	0	0	0	0	0	12,310,000			12,310,000
0	0	0	0	0	0	12,310,000	0		12,310,000
0	0	0	0	0	0	0			0
0	0	0	0	0	0	0			0
0	0	0	0	0	0	0			0
0	0	0	0	0	0	0	0		0
0	0	0	0	0	0	12,310,000	0		12,310,000
									0
0	0	0	0	0	0	0	0		0
									0
0	0	0	0	0	0	0	0		0
0	0	0	0	0	0	0	0		0
0	0	0	0	0	0	1,600,000			1,600,000
0	0	0	0	0	0	1,360,042	0		1,360,042
0	0	0	0	0	0	0	0		0
0	0	0	0	0	0	1,360,042	0		1,360,042

収支予算書(案)総括表

平成23年4月1日から平成24年3月31日まで

(単位：円)

科 目	一般会計	講習事業特別会計	宅建試験特別会計	会館管理特別会計	内部取引消去	合 計
事業活動収支の部						
事業活動収入						
会費収入	236,190,000	0	0	0		236,190,000
入会金収入	70,000,000	0	0	0		70,000,000
会費収入	166,190,000	0	0	0		166,190,000
受託料収入	2,192,000	3,591,000	27,100,000	0		32,883,000
保証協会受託費収入	1,992,000	0	0	0		1,992,000
近代化センター受託費収入	200,000	0	0	0		200,000
道受託費収入	0	3,591,000	0	0		3,591,000
適取構受託費収入	0	0	27,100,000	0		27,100,000
受講料収入	0	21,010,000	0	0		21,010,000
法定講習費収入	0	21,010,000	0	0		21,010,000
賃料収入	0	0	0	20,000,000		20,000,000
家賃収入	0	0	0	20,000,000	5,834,000	14,166,000
助成金収入	0	0	0	0		0
助成金収入	0	0	0	0		0
負担金収入	0	0	0	0		0
負担金収入	0	0	0	0		0
雑収入	5,413,750	10,000	0	4,000		5,427,750
受取利息収入	13,750	0	0	0		13,750
その他雑収入	5,400,000	10,000	0	4,000		5,414,000
他会計からの繰入金収入	0	0	0	0		0
支部会計からの繰入金収入	0	0	0	0		0
講習事業会計からの繰入金収入	0	0	0	0		0
宅建試験会計からの繰入金収入	0	0	0	0		0
会館管理会計からの繰入金収入	0	0	0	0		0
一般会計からの繰入金収入	0	0	0	0		0
事業活動収入計	243,795,750	24,611,000	27,100,000	20,004,000	5,834,000	309,676,750
事業活動支出						
事業費支出	186,252,792	9,000,000	12,000,000	13,200,000		220,452,792
公益事業費支出	16,767,899	9,000,000	12,000,000	0		37,767,899
共益事業費支出	1,946,751	0	0	0		1,946,751
支部運営費支出	97,268,142	0	0	0		97,268,142
事業推進費支出	49,730,000	0	0	0		49,730,000
負担金支出	20,540,000	0	0	0		20,540,000
寄付金支出	0	0	0	0		0
会館管理費支出	0	0	0	13,200,000		13,200,000
管理費支出	76,967,000	13,853,000	10,662,000	5,646,000		107,128,000
会議費支出	10,478,000	630,000	630,000	530,000		12,268,000
人件費支出	49,126,000	9,960,000	6,570,000	2,290,000		67,946,000
事務諸費支出	17,363,000	3,263,000	3,462,000	2,826,000	5,834,000	21,080,000
他会計への繰入金支出	0	0	0	0		0
一般会計への繰入金支出	0	0	0	0		0
会館管理特別会計への繰入金支出	0	0	0	0		0
講習事業特別会計への繰入金支出	0	0	0	0		0
宅建試験特別会計への繰入金支出	0	0	0	0		0
事業活動支出計	263,219,792	22,853,000	22,662,000	18,846,000	5,834,000	321,746,792
事業活動収支差額	19,424,042	1,758,000	4,438,000	1,158,000	0	12,070,042

収支予算書(案)総括表

平成23年4月1日から平成24年3月31日まで

(単位：円)

科 目	一般会計	講習事業特別会計	宅建試験特別会計	会館管理特別会計	内部取引消去	合 計
投資活動収支の部						
投資活動収入						
固定資産売却収入	0	0	0	0		0
	0	0	0	0		0
特定資産取崩収入	12,310,000	0	0	0		12,310,000
退職給付引当資産取崩収入	12,310,000	0	0	0		12,310,000
減価償却引当資産取崩収入	0	0	0	0		0
敷金引当資産取崩収入	0	0	0	0		0
会館建設積立資産取崩収入	0	0	0	0		0
支部公益事業積立資産取崩収入	0	0	0	0		0
支部会館建設積立資産取崩収入	0	0	0	0		0
支部会館等修繕等積立資産取崩収入	0	0	0	0		0
投資活動収入計	12,310,000	0	0	0	0	12,310,000
投資活動支出						
固定資産取得支出	0	0	0	0		0
建物取得支出	0	0	0	0		0
什器備品購入支出	0	0	0	0		0
システム開発支出	0	0	0	0		0
特定資産取得支出	0	0	0	0		0
退職給付引当資産取得支出	0	0	0	0		0
減価償却引当資産取得支出	0	0	0	0		0
会館建設引当資産取得支出	0	0	0	0		0
本部管理支部資産取得支出	0	0	0	0		0
敷金・保証金支出	0	0	0	0		0
敷金返還支出	0	0	0	0		0
投資活動支出計	0	0	0	0	0	0
投資活動収支差額	12,310,000	0	0	0	0	12,310,000
財務活動収支の部						
財務活動収入						
借入金収入	0	0	0	0		0
	0	0	0	0		0
財務活動収入計	0	0	0	0	0	0
財務活動支出						
借入金返済支出	0	0	0	0		0
	0	0	0	0		0
財務活動支出計	0	0	0	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0	0	0	0
予備費支出						
予備費支出	1,600,000	0	0	0		1,600,000
当期収支差額	8,714,042	1,758,000	4,438,000	1,158,000	0	1,360,042
前期繰越収支差額	0	0	0	0	0	0
次期繰越収支差額	8,714,042	1,758,000	4,438,000	1,158,000	0	1,360,042

一般会計収支予算書(案)

平成23年4月1日から平成24年3月31日まで

(単位:円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
事業活動収支の部				
事業活動収入				
会費収入	236,190,000	224,962,000	11,228,000	
入会金収入	70,000,000	62,000,000	8,000,000	(正会員)40万円×155社 (準会員)40万円×20社
会費収入	166,190,000	162,962,000	3,228,000	(正会員)2,760社×53,600円 (準会員)365社×37,600円 155社×53,600円/2 20社×37,600円/2
受託料収入	2,192,000	2,159,000	33,000	
保証協会受託費収入	1,992,000	1,959,000	33,000	会費徴収事務の受託料 (既存会員)@600円×3,145社 (新規会員)@600円×175社
近代化センター受託費収入	200,000	200,000	0	コンサルティング技能試験受託費
受講料収入	0	0	0	
入会研修費収入	0	0	0	
負担金収入	0	0	0	
負担金収入	0	0	0	
雑収入	5,413,750	3,860,000	1,553,750	
受取利息収入	13,750	10,000	3,750	預金利息等
その他雑収入	5,400,000	3,850,000	1,550,000	貯蔵品売上・総合コース手数料・共済保険推進手数料等
他会計からの繰入金収入	0	5,000,000	5,000,000	
支部会計からの繰入金収入	0	0	0	
講習事業会計からの繰入金収入	0	5,000,000	5,000,000	
宅建試験会計からの繰入金収入	0	0	0	
会館管理会計からの繰入金収入	0	0	0	
事業活動収入計	243,795,750	235,981,000	7,814,750	

一般会計収支予算書(案)

平成23年4月1日から平成24年3月31日まで

(単位:円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
事業活動支出				
事業費支出	186,252,792	258,543,000	72,290,208	
公益事業費支出	16,767,899	0	16,767,899	
消費者保護事業費支出	8,868,296	0	8,868,296	相談業務運営費用、HP管理費、広報誌・啓蒙冊子作成費用
人材育成事業費支出	7,899,603	0	7,899,603	宅建業者法定研修会・不動産コンサルティング技能試験開催費用
地域活性化事業費支出	0	0	0	
共益事業費支出	1,946,751	0	1,946,751	
研修事業費支出	247,737	0	247,737	新入会員研修・業務研修等開催費用
協会PR事業費支出	290,054	0	290,054	広告費(業界誌・一般誌)等
その他共益事業費支出	1,408,960	0	1,408,960	情報公開管理費用、会員名簿追録作成費、レインズ等利用促進費用
支部運営費支出	97,268,142	139,468,250	42,200,108	
運営費支出	97,268,142	121,395,750	24,127,608	支部運営費(事業費及び管理費)
特別運営費支出	0	18,072,500	18,072,500	
事業諸費支出	0	28,887,500	28,887,500	
総・財委員会費支出	0	3,065,000	3,065,000	科目変更
不動産近代化推進費支出	0	3,726,000	3,726,000	
政策対策費支出	0	3,850,000	3,850,000	
研修費支出	0	6,632,500	6,632,500	
苦情相談処理費支出	0	4,565,000	4,565,000	
広報活動費支出	0	6,899,000	6,899,000	
コンサルタント試験費支出	0	150,000	150,000	
事業推進費支出	49,730,000	66,687,250	16,957,250	
人件費支出	44,630,000	61,587,250	16,957,250	事業関係人件費振り替え
通信運搬費支出	600,000	600,000	0	事業用郵送料等
印刷費支出	500,000	500,000	0	事業用印刷物等
会費徴収事務費支出	4,000,000	4,000,000	0	会費徴収事務費(郵送料・関係諸費等)
負担金支出	20,540,000	23,500,000	2,960,000	
負担金支出	20,540,000	23,500,000	2,960,000	全宅連 11,300,000円 公取協 3,000,000円 レインズ 4,700,000円 ハトマーク 1,120,000円 暴追センター 200,000円 不動産学会 100,000円 公益法人協会 66,000円 北方領期 10,000円 その他41,500円
寄付金支出	0	0	0	
寄付金支出	0	0	0	

一般会計収支予算書(案)

平成23年4月1日から平成24年3月31日まで

(単位:円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
管理費支出	76,967,000	74,438,250	2,528,750	
会議費支出	10,478,000	14,442,000	3,964,000	
総会費支出	6,110,000	7,142,000	1,032,000	総代会等開催費用及び旅費等
理事会費支出	1,764,000	2,940,000	1,176,000	理事会開催費用及び旅費等
諸会議費支出	420,000	1,420,000	1,000,000	その他諸会議開催費用
旅費交通費支出	2,184,000	2,940,000	756,000	中央総会旅費及び道内旅費及び交通費
人件費支出	49,126,000	40,226,250	8,899,750	
役員報酬支出	3,616,000	2,346,000	1,270,000	員外役員報酬
給料支出	20,000,000	21,466,575	1,466,575	職員給料
諸手当支出	9,000,000	11,026,890	2,026,890	賞与・諸手当等
退職金支出	12,310,000	0	12,310,000	退職金支払い
福利厚生費支出	4,200,000	5,386,785	1,186,785	社会保険・労働保険・雇用保険等
事務諸費支出	17,363,000	19,770,000	2,407,000	
通信運搬費支出	1,086,000	1,365,000	279,000	電話・切手・運搬料金等
事務用品費支出	254,000	390,000	136,000	事務用品購入費
事務機使用料支出	1,190,000	975,000	215,000	コピー・ファックス・電話機等リース料
新聞図書費支出	137,000	260,000	123,000	新聞及び図書購入費
印刷費支出	1,300,000	1,300,000	0	封筒・諸用紙印刷代及びコピー使用料
水道光熱費支出	910,000	1,170,000	260,000	電気等
事務所賃借料支出	2,925,000	2,925,000	0	家賃
共益費支出	780,000	780,000	0	共同管理費
顧問報酬支出	1,255,000	1,750,000	495,000	弁護士・会計顧問
慶弔費支出	680,000	840,000	160,000	慶弔に係る費用
渉外費支出	168,000	840,000	672,000	渉外に係る費用
保険料支出	168,000	0	168,000	傷害保険料
貯蔵品購入費支出	1,000,000	1,500,000	500,000	頒布品購入費
租税公課支出	2,510,000	2,675,000	165,000	消費税・固定資産税等
雑支出	3,000,000	3,000,000	0	銀行振込手数料及び未収会費消却等
他会計への繰入金支出	0	0	0	
会館管理特別会計への繰入金支出	0	0	0	
講習事業特別会計への繰入金支出	0	0	0	
宅建試験特別会計への繰入金支出	0	0	0	
事業活動支出計	263,219,792	332,981,250	69,761,458	
事業活動収支差額	19,424,042	97,000,250	77,576,208	

一般会計収支予算書(案)

平成23年4月1日から平成24年3月31日まで

(単位:円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
投資活動収支の部				
投資活動収入				
固定資産売却収入	0	0	0	
特定資産取崩収入	12,310,000	19,072,500	6,762,500	
退職給付引当資産取崩収入	12,310,000	0	12,310,000	退職者1名分
減価償却引当資産取崩収入	0	0	0	
敷金引当資産取崩収入	0	1,000,000	1,000,000	
会館建設積立資産取崩収入	0	0	0	
支部公益事業積立資産取崩収入	0	8,667,000	8,667,000	
支部会館建設積立資産取崩収入	0	0	0	
支部会館等修繕等積立資産取崩収入	0	9,405,500	9,405,500	
投資活動収入計	12,310,000	19,072,500	6,762,500	
投資活動支出				
固定資産取得支出	0	3,000,000	3,000,000	
建物取得支出	0	1,000,000	1,000,000	
什器備品購入支出	0	1,000,000	1,000,000	
システム開発支出	0	1,000,000	1,000,000	
特定資産取得支出	0	15,080,000	15,080,000	
退職給付引当資産取得支出	0	3,080,000	3,080,000	
減価償却引当資産取得支出	0	12,000,000	12,000,000	
会館建設積立資産取得支出	0	0	0	
本部管理支部資産取得支出	0	0	0	
敷金・保証金返還支出	0	1,000,000	1,000,000	
敷金返還支出	0	1,000,000	1,000,000	
投資活動支出計	0	19,080,000	19,080,000	
投資活動収支差額	12,310,000	7,500	12,317,500	
財務活動収支の部				
財務活動収入				
借入金収入	0	0	0	
財務活動収入計	0	0	0	
財務活動支出				
借入金返済支出	0	0	0	
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
予備費支出				
予備費支出	1,600,000	2,000,000	400,000	
当期収支差額	8,714,042	99,007,750	90,293,708	
前期繰越収支差額	0	127,292,465	127,292,465	
次期繰越収支差額	8,714,042	28,284,715	36,998,757	

講習事業特別会計収支予算書(案)

平成23年4月1日から平成24年3月31日まで

(単位:円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
事業活動収支の部				
事業活動収入				
受託料収入	3,591,000	3,990,000	399,000	
道受託費収入	3,591,000	3,990,000	399,000	2,250人×1,520円×1.05
受講料収入	21,010,000	22,000,000	990,000	
法定講習費収入	21,010,000	22,000,000	990,000	1,910人×11,000円
雑収入	10,000	10,000	0	
受取利息収入	0	0	0	
その他雑収入	10,000	10,000	0	その他雑収入
他会計からの繰入金収入	0	0	0	
一般会計からの繰入金収入	0	0	0	
事業活動収入計	24,611,000	26,000,000	1,389,000	
事業活動支出				
事業費支出	9,000,000	12,901,000	3,901,000	
公益事業費支出	9,000,000	12,901,000	3,901,000	
人材育成事業費支出	9,000,000	12,901,000	3,901,000	会場運営費 2,040,000円 講師報酬及び旅費 2,740,000円 教材費 2,175,000円 印刷及び事務用品代 1,004,000円 保守管理費 350,000円 機器リース料 66,000円 通信及び郵送料 363,000円 振込手数料 174,000円 受講料返還金 88,000円
管理費支出	13,853,000	15,138,000	1,285,000	
会議費支出	630,000	650,000	20,000	
総会費支出	630,000	650,000	20,000	共通経費負担分(6%等)
人件費支出	9,960,000	10,930,000	970,000	
役員報酬支出	600,000	600,000	0	共通経費負担分(13%)
給料支出	5,660,000	5,900,000	240,000	共通経費負担分(13%+支部4%)
諸手当支出	2,450,000	2,900,000	450,000	共通経費負担分(13%+支部4%)
福利厚生費支出	1,250,000	1,530,000	280,000	共通経費負担分(13%+支部4%)
事務諸費支出	3,263,000	3,558,000	295,000	
通信運搬費支出	100,000	126,000	26,000	共通経費負担分(6%)
事務用品費支出	25,000	36,000	11,000	共通経費負担分(6%)
事務機使用料支出	110,000	90,000	20,000	共通経費負担分(6%)
新聞図書費支出	13,000	24,000	11,000	共通経費負担分(6%)
印刷費支出	120,000	120,000	0	共通経費負担分(6%)
水道光熱費支出	90,000	110,000	20,000	共通経費負担分(6%)
事務所賃借料支出	270,000	270,000	0	共通経費負担分(6%)
共益費支出	72,000	72,000	0	共通経費負担分(6%)
顧問報酬支出	63,000	110,000	47,000	会計士報酬(6%)
租税公課支出	2,300,000	2,500,000	200,000	法人税及び消費税等負担分
雑支出	100,000	100,000	0	銀行振込手数料等
他会計への繰入金支出	0	5,000,000	5,000,000	
一般会計への繰入金支出	0	5,000,000	5,000,000	
事業活動支出計	22,853,000	33,039,000	10,186,000	
事業活動収支差額	1,758,000	7,039,000	8,797,000	

講習事業特別会計収支予算書(案)

平成23年4月1日から平成24年3月31日まで

(単位:円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
投資活動収支の部				
投資活動収入				
固定資産売却収入	0	0	0	
	0	0	0	
投資活動収入計	0	0	0	
投資活動支出				
固定資産取得支出	0	0	0	
	0	0	0	
特定資産取得支出	0	250,000		
退職給付引当資産取得支出	0	250,000	250,000	
投資活動支出計	0	250,000	250,000	
投資活動収支差額	0	250,000	250,000	
財務活動収支の部				
財務活動収入				
借入金収入	0	0	0	
	0	0	0	
財務活動収入計	0	0	0	
財務活動支出				
借入金返済支出	0	0	0	
	0	0	0	
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
予備費支出				
予備費支出	0	711,000	711,000	
当期収支差額	1,758,000	8,000,000	9,758,000	
前期繰越収支差額	0	8,000,000	8,000,000	
次期繰越収支差額	1,758,000	0	1,758,000	

宅建試験特別会計収支予算書(案)

平成23年4月1日から平成24年3月31日まで

(単位:円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
事業活動収支の部				
事業活動収入				
受託料収入	27,100,000	25,675,000	1,425,000	
適取構受託費収入	27,100,000	25,675,000	1,425,000	試験事務受託料6,500人×7,000円×47.5%+
受講料収入	0		0	
受講料収入	0	0	0	
雑収入	0	0	0	
受取利息収入	0	0	0	
その他雑収入	0	0	0	
他会計からの繰入金収入	0	0	0	
一般会計からの繰入金収入	0	0	0	
事業活動収入計	27,100,000	25,675,000	1,425,000	
事業活動支出				
事業費支出	12,000,000	14,040,000	2,040,000	
公益事業費支出	12,000,000	14,040,000	2,040,000	
人材育成事業費支出	12,000,000	14,040,000	2,040,000	会場賃借料 3,350,000円 人件費(受付及び当日日当) 4,870,000円 受付経費 450,000円 旅費及び会議費 2,000,000円 試験運営費 1,280,000円 通信費 50,000円
管理費支出	10,662,000	11,658,000	996,000	
会議費支出	630,000	650,000	20,000	
総会費支出	630,000	650,000	20,000	共通経費負担分(6%等)
人件費支出	6,570,000	7,350,000	780,000	
役員報酬支出	330,000	330,000	0	共通経費負担分(7%)
給料支出	3,800,000	4,000,000	200,000	共通経費負担分(7%+支部4%)
諸手当支出	1,610,000	2,000,000	390,000	共通経費負担分(7%+支部4%)
福利厚生費支出	830,000	1,020,000	190,000	共通経費負担分(7%+支部4%)
事務諸費支出	3,462,000	3,658,000	196,000	
通信運搬費支出	100,000	126,000	26,000	共通経費負担分(6%)
事務用品費支出	24,000	36,000	12,000	共通経費負担分(6%)
事務機使用料支出	110,000	90,000	20,000	共通経費負担分(6%)
新聞図書費支出	13,000	24,000	11,000	共通経費負担分(6%)
印刷費支出	120,000	120,000	0	共通経費負担分(6%)
水道光熱費支出	90,000	110,000	20,000	共通経費負担分(6%)
事務所賃借料支出	270,000	270,000	0	共通経費負担分(6%)
共益費支出	72,000	72,000	0	共通経費負担分(6%)
顧問報酬支出	63,000	110,000	47,000	会計士報酬(6%)
租税公課支出	2,500,000	2,600,000	100,000	法人税及び消費税等負担分
雑支出	100,000	100,000	0	銀行振込手数料等
他会計への繰入金支出	0	0	0	
一般会計への繰入金支出	0	0	0	
事業活動支出計	22,662,000	25,698,000	3,036,000	
事業活動収支差額	4,438,000	23,000	4,461,000	

宅建試験特別会計収支予算書(案)

平成23年4月1日から平成24年3月31日まで

(単位:円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
投資活動収支の部				
投資活動収入				
固定資産売却収入	0	0	0	
	0	0	0	
投資活動収入計	0	0	0	
投資活動支出				
固定資産取得支出	0	0	0	
	0	0	0	
特定資産取得支出	0	170,000	170,000	
退職給付引当資産取得支出	0	170,000	170,000	
投資活動支出計	0	170,000	170,000	
投資活動収支差額	0	170,000	170,000	
財務活動収支の部				
財務活動収入				
借入金収入	0	0	0	
	0	0	0	
財務活動収入計	0	0	0	
財務活動支出				
借入金返済支出	0	0	0	
	0	0	0	
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
予備費支出				
予備費支出	0	807,000	807,000	
当期収支差額	4,438,000	1,000,000	5,438,000	
前期繰越収支差額	0	1,000,000	1,000,000	
次期繰越収支差額	4,438,000	0	4,438,000	

会館管理特別会計収支予算書(案)

平成23年4月1日から平成24年3月31日まで

(単位:円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
事業活動収支の部				
事業活動収入				
賃料収入	20,000,000	17,600,000	2,400,000	
家賃収入	20,000,000	17,600,000	2,400,000	家賃及び会議室使用料
助成金収入	0	0	0	
助成金収入	0	0	0	
雑収入	4,000	4,000	0	
受取利息収入	0	0	0	
その他雑収入	4,000	4,000	0	その他雑収入
他会計からの繰入金収入	0	0	0	
一般会計からの繰入金収入	0	0	0	
事業活動収入計	20,004,000	17,604,000	2,400,000	
事業活動支出				
事業費支出	13,200,000	13,200,000	0	
会館管理費支出	13,200,000	13,200,000	0	
管繕修繕費支出	2,500,000	2,500,000	0	修繕費用
水道光熱費支出	5,500,000	5,500,000	0	電気・ガス・水道料金
保険料支出	200,000	200,000	0	店舗総合保険料
管理委託費支出	5,000,000	5,000,000	0	エレベーター・日常清掃業務・警備等委託料
管理費支出	5,646,000	6,075,000	429,000	
会議費支出	530,000	550,000	20,000	
総会費支出	530,000	550,000	20,000	共通経費負担分(5%等)
人件費支出	2,290,000	2,510,000	220,000	
役員報酬支出	200,000	200,000	0	共通経費負担分(4%)
給料支出	1,250,000	1,300,000	50,000	共通経費負担分(4%)
諸手当支出	560,000	660,000	100,000	共通経費負担分(4%)
福利厚生費支出	280,000	350,000	70,000	共通経費負担分(4%)
事務諸費支出	2,826,000	3,015,000	189,000	
通信運搬費支出	85,000	105,000	20,000	共通経費負担分(5%)
事務用品費支出	20,000	30,000	10,000	共通経費負担分(5%)
事務機使用料支出	92,000	75,000	17,000	共通経費負担分(5%)
新聞図書費支出	11,000	20,000	9,000	共通経費負担分(5%)
印刷費支出	100,000	100,000	0	共通経費負担分(5%)
水道光熱費支出	70,000	90,000	20,000	共通経費負担分(5%)
事務所賃借料支出	225,000	225,000	0	共通経費負担分(5%)
共益費支出	60,000	60,000	0	共通経費負担分(5%)
顧問報酬支出	63,000	110,000	47,000	会計士報酬(6%)
租税公課支出	1,900,000	2,000,000	100,000	法人税及び消費税等負担分
雑支出	200,000	200,000	0	銀行振込手数料等
他会計への繰入金支出	0	0	0	
一般会計への繰入金支出	0	0	0	
事業活動支出計	18,846,000	19,275,000	429,000	
事業活動収支差額	1,158,000	1,671,000	2,829,000	

会館管理特別会計収支予算書(案)

平成23年4月1日から平成24年3月31日まで

(単位:円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
投資活動収支の部				
投資活動収入				
固定資産売却収入	0	0	0	
	0	0	0	
投資活動収入計	0	0	0	
投資活動支出				
固定資産取得支出	0	0	0	
	0	0	0	
特定資産取得支出	0	60,000	60,000	
退職給付引当資産取得支出	0	60,000	60,000	
投資活動支出計	0	60,000	60,000	
投資活動収支差額	0	60,000	60,000	
財務活動収支の部				
財務活動収入				
借入金収入	0	0	0	
	0	0	0	
財務活動収入計	0	0	0	
財務活動支出				
借入金返済支出	0	0	0	
	0	0	0	
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
予備費支出				
予備費支出	0	269,000	269,000	
当期収支差額	1,158,000	2,000,000	3,158,000	
前期繰越収支差額	0	2,000,000	2,000,000	
次期繰越収支差額	1,158,000	0	1,158,000	